

平成 29 年度新潟県計画に関する
事後評価
(令和 5 年度事業実施分)

令和 7 年 1 月
新潟県

3. 計画に基づき実施する事業の事後評価

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 14 (医療分)】 県央基幹病院整備事業	【総事業費】 232,960 千円
事業の対象となる区域	県央医療圏	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師不足や医師の高齢化により圏域外搬送が顕著になるなどの課題に対応するため、隣接医療圏との連携を強化、圏域内の病院との連携・役割分担し、断らない救急を実現すること。	
	アウトカム指標： 県央医療圏の圏域外搬送率の改善：R2年度 25%程度 → R17年度 5%程度（開院10年後）	
事業の内容（当初計画）	県立燕労災病院と厚生連三条総合病院を統合するとともに、公立・公的5病院（燕労災、三条総合、県立加茂、県立吉田、済生会三条）の急性期機能を集約し、県央基幹病院を整備する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	公立・公的5病院の急性期機能を集約する。	
アウトプット指標（達成値）	公立・公的5病院の急性期機能集約に向けて新設する基幹的な病院：1病院（令和5年度開院予定） 建築工事：65.2%の進捗	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標 ※圏域搬送率の改善その他の病院新築による成果は病院開院後でなければ観測できないため、代替指標（建築工事進捗率）を設定 建築工事の進捗（R3末：25.1%→R4末65.2%）により県央医療圏の圏域搬送率の改善に近づいた。	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、県央医療圏における急性期機能の集約に向けた基幹的な病院の整備が進んだと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性 県央医療圏における急性期機能の集約に必要な基幹的な病院の施設整備を進めることができ、県央医療圏にお</p>	

	ける効率的な医療提供体制の構築が着実に前進したと考 える。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 52,620 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	県、新潟県医師会、医療機関	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 26 年度末現在における本県の人口 10 万人当たり医師数は、200.9 人で、全国平均 (244.9 人) と比較し 44 人少ない全国第 43 位となっており、全国との格差も拡大傾向にある。	
	アウトカム指標： ・人口 10 万人当たり医師数 【現状：205.5 人 (H28) →目標：220.0 人 (R6)】	
事業の内容 (当初計画)	(医師養成修学資金貸与事業) 将来、新潟県内の医療機関に勤務しようとする県出身の医学生に対し、医師として一定期間、指定する医療機関に勤務すること等を返還免除の要件とし、修学資金を貸与する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・医師派遣・あっせん数【目標：12名】 ・キャリア形成プログラム作成数【作成済】 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合【目標：100%】	
アウトプット指標 (達成値)	・医師派遣・あっせん数【17名】 ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合【100%】	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 人口 10 万人当たり医師数 【現状：210.5 人 (H30) → 227.3 人 (R4)】	
	1 地域医療支援センター運営事業 (1) 事業の有効性 地域卒医師へ面談を実施するなどのフォローアップを強化した。また、毎年、地域卒医学生を対象とした地域医療実習を実施し、県内各地の地域医療の現状などへの理解を深めることが出来たと考えている。 (2) 事業の効率性 地域医療支援センターを核とし、新潟大学等関係機関と連携体制を構築することにより、地域医療を担う	

	<p>志を持った医学生・医師に対するキャリア形成支援を効率的に実施することができた。</p> <p>2 県外医師誘致強化促進事業</p> <p>(1) 事業の有効性 県外から医師を招へいする医療機関に対し、医師事務作業補助者設置や学会参加に要する経費等を補助することで、県外医師に対する医療機関の魅力向上につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 医師事務作業補助者設置や学会参加に要する経費の補助は初年度のみとすることで、効率的に事業を実施できた。</p> <p>3 医師養成修学資金貸与事業</p> <p>(1) 事業の有効性 卒業後新潟県内の医療機関に勤務しようとする医学生 65 名に修学資金を貸与し、将来新潟県で勤務する医師となる医学生を養成した。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業は、将来新潟県内で勤務する医師のある医学生に対して修学資金を貸与する事業あり、効果的・効率的に地域医療に従事する医師を養成することができるものとする。</p> <p>4 特定診療科奨学金貸与事業</p> <p>(1) 事業の有効性 臨床研修医 1 名に奨学金を支給するとともに、キャリア支援を行い、将来新潟県で勤務する産科医または精神科医となる医師を養成した。</p> <p>(2) 事業の効率性 特定の診療科を志す明確な意思のある医学生・臨床研修医に奨学金を支給するため、効果的・効率的に医師不足の診療科への医師の確保が図られると考える。</p>
その他	<p>【執行実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ H29:21,838 千円 ○ R1:23,608 千円 ○ R3:1,800 千円 ○ R4:2,792 千円 ○ R5:2,582 千円

3. 計画に基づき実施する事業の事後評価

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																										
事業名	【No.1 (介護分)】 高齢者福祉施設整備事業		【総事業費】 2,456,561 千円	【5年度執行分】 253,632 千円																																							
事業の対象となる区域	全県																																										
事業の実施主体	新潟県																																										
事業の期間	平成29年4月1日～令和6年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が必要 アウトカム指標：主な地域密着型施設の定員または利用総数（65歳以上人口1万人あたり）の増																																										
事業の内容（当初計画）	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>222 床（8カ所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>5カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>171 床（10カ所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>13カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>8カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模な介護医療院</td> <td>18カ所（1カ所）</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③ 「介護サービス」の改善を図るための既存施設等の改修」に対して支援を行う。</p>				整備予定施設数		地域密着型介護老人福祉施設	222 床（8カ所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5カ所	認知症高齢者グループホーム	171 床（10カ所）	小規模多機能型居宅介護事業所	13カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	8カ所	小規模な介護医療院	18カ所（1カ所）																									
整備予定施設数																																											
地域密着型介護老人福祉施設	222 床（8カ所）																																										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5カ所																																										
認知症高齢者グループホーム	171 床（10カ所）																																										
小規模多機能型居宅介護事業所	13カ所																																										
看護小規模多機能型居宅介護事業所	8カ所																																										
小規模な介護医療院	18カ所（1カ所）																																										
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">サービスの名称</th> <th colspan="2">H28年度末（実績）</th> <th colspan="2">R5年度末（第8期計画）</th> </tr> <tr> <th>人/月</th> <th>カ所</th> <th>人/月</th> <th>カ所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td>2,561</td> <td>床</td> <td>3,164</td> <td>床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>298</td> <td>カ所</td> <td>541</td> <td>カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>12,831</td> <td>回/月</td> <td>11,875</td> <td>回/月</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>3,551</td> <td>床</td> <td>4,664</td> <td>床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>4,093</td> <td>カ所</td> <td>5,075</td> <td>カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>167</td> <td>カ所</td> <td>548</td> <td>カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>※基金を利用しない整備を含む。</p>				サービスの名称	H28年度末（実績）		R5年度末（第8期計画）		人/月	カ所	人/月	カ所	地域密着型介護老人福祉施設	2,561	床	3,164	床	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	298	カ所	541	カ所	認知症対応型デイサービスセンター	12,831	回/月	11,875	回/月	認知症高齢者グループホーム	3,551	床	4,664	床	小規模多機能型居宅介護事業所	4,093	カ所	5,075	カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	167	カ所	548	カ所
サービスの名称	H28年度末（実績）		R5年度末（第8期計画）																																								
	人/月	カ所	人/月	カ所																																							
地域密着型介護老人福祉施設	2,561	床	3,164	床																																							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	298	カ所	541	カ所																																							
認知症対応型デイサービスセンター	12,831	回/月	11,875	回/月																																							
認知症高齢者グループホーム	3,551	床	4,664	床																																							
小規模多機能型居宅介護事業所	4,093	カ所	5,075	カ所																																							
看護小規模多機能型居宅介護事業所	167	カ所	548	カ所																																							

アウトプット指標（達成値）

サービスの名称	H28年度末（実績）		R5年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	2,561	床	3,097	床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	298 人/月	15 カ所	525 人/月	21 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	12,831	回/月	7,435	回/月
認知症高齢者グループホーム	3,551	床	4,557	床
小規模多機能型居宅介護事業所	4,093 人/月	185 カ所	4,594 人/月	197 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	167 人/月	7 カ所	619 人/月	25 カ所

※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績

【令和5年度】

サービスの名称	R4年度末（実績）		R5年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	3,019	床	3,097	床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	561 人/月	20 カ所	525 人/月	21 カ所
認知症対応型デイサービスセンター	8,809	回/月	7,435	回/月
認知症高齢者グループホーム	4,230	床	4,557	床
小規模多機能型居宅介護事業所	4,304 人/月	193 カ所	4,594 人/月	197 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	443 人/月	20 カ所	619 人/月	25 カ所

※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績

事業の有効性・効率性

事業終了後1年以内のアウトカム指標：主な地域密着型施設の定員または利用者総数（65歳以上人口1万人あたり）

：観察できた → 指標：下記のとおり

サービスの名称	H28年度末（実績）		R5年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	36.4	床	43.5	床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4.2 人/月		7.4 人/月	
認知症対応型デイサービスセンター	182.7	回/月	104.4	回/月
認知症高齢者グループホーム	50.5	床	64.0	床
小規模多機能型居宅介護事業所	58.2 人/月		64.5 人/月	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2.3 人/月		8.7 人/月	

※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績

【令和5年度】

主な地域密着型施設の定員又は利用総数（65歳以上人口1万人あたり）

サービスの名称	R4年度末（実績）		R5年度末（実績）	
地域密着型介護老人福祉施設	42.3	床	43.5	床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	7.9 人/月		7.4 人/月	
認知症対応型デイサービスセンター	123.3	回/月	104.4	回/月
認知症高齢者グループホーム	59.2	床	64.0	床
小規模多機能型居宅介護事業所	60.3 人/月		64.5 人/月	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	6.2 人/月		8.7 人/月	

※R5年度末の利用回数及び利用者数は、R6年3月の実績

	<p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により、65歳以上人口1万人あたりの地域密着型施設サービス等の定員数や利用者数が増えるなど、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の充実が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 行政の調達方法や手続きに準じ、一定の共通認識のもとで施設整備を行うことで、調達の効率化が図られた。</p> <p>(3) 課題と対応 小規模多機能型居宅介護事業所等により公募で事業者が集まらずに施設整備が延期や見直しになっている事例等が発生している。背景として、介護従事者確保の問題等を理由に新規参入や事業拡大をする事業者が少ないことが考えられる。当基金の各事業の実施により、介護従事者の確保を図り事業者の参入を促進していく。</p>
その他	

(事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】 現任者向け資格取得支援事業	【総事業費】 23,431 千円 【5年度執行分】 7,179 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	新潟県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が 75 歳以上になる 2025 年に向け、年間約 600 人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調 (500～200 人) ため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標：介護従業者 (常勤換算) の増加	
事業の内容 (当初計画)	介護現場で働く現任の介護職員の国家資格取得等に要する経費の一部を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初任者研修経費補助 19 人 ・ 実務者研修経費補助 122 人 ・ 介護福祉士国家試験の試験対策講座受講料・受験料補助 31 人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初任者研修経費補助 12 人 ・ 実務者研修経費補助 119 人 ・ 介護福祉士国家試験の試験対策講座受講料・受験料補助 44 人 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加 →観察できなかった (理由) 令和 5 年度の介護従事者数 (常勤換算) の調査結果が、本日現在で確認できないため。 (参考)	

	R2:34,661人、R3:34,438人(▲223人)、R4:33,825人(▲613人)
	<p>(1) 事業の有効性 現任者の資格取得の支援及び資格取得に伴う手当制度の導入を条件としたことによる処遇の改善が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 ホームページにおいて、申請書様式ごとに記載例や注意事項をまとめ、補助金の申請に不慣れな事業者に分かりやすくした。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ロ 介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講支援事業	
事業名	【No. 9 (介護分)】 処遇改善アップグレード支援事業 (アセッサー講習受講支援)	【総事業費】 341 千円 【5年度執行分】 106 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の実施主体	介護サービス事業所等	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が 75 歳以上になる 2025 年に向け、年間約 600 人の介護人材を確保する必要があるが、近年確保人数が低調 (500～200 人) ため、より効果的な人材確保が必要 アウトカム指標：介護従業者 (常勤換算) の増加	
事業の内容 (当初計画)	介護職員の資質向上への支援により、介護人材の離職防止を図るとともに処遇改善を促進することを目的とする。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	支援実施事業所数 18 事業所	
アウトプット指標 (達成値)	支援実施事業所数 6 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加 →観察できなかった (理由) 令和 5 年度の介護従事者数 (常勤換算) の調査結果が、本日現在で確認できないため。 (参考) R2:34,661 人、R3:34,438 人 (▲223 人)、R4:33,825 人 (▲613 人)	

	<p>(1) 事業の有効性 介護プロフェッショナルキャリア段位における評価者（アセッサー）の養成が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護職員処遇改善加算の算定要件である、職場環境等要件の算定を支援する事業の一環として実施できた。</p>
その他	